

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	195,627	流動負債	450,601
現金及び預金	6,865	営業未払金	93,704
営業未収金	184,393	未払金	1,432
電子記録債権	1,280	関係会社短期借入金	268,337
貯蔵品	954	電子記録債務	16,907
前払費用	1,962	未払消費税等	11,454
未収金	118	未払法人税等	575
立替金	59	未払費用	26,652
貸倒引当金	△ 6	預り金	4,653
		賞与引当金	708
		リース債務	26,175
固定資産	393,343	固定負債	45,275
有形固定資産	392,305	リース債務	45,275
建物	51,977		
構築物	1,173		
機械装置	4,070		
車両運搬具	721		
工具器具及び備品	440		
土地	271,701		
リース資産	62,221		
無形固定資産	1,037		
ソフトウェア	1,037		
投資その他の資産	13,611		
出資金	5,345		
その他投資	17		
敷金保証金	1,653		
繰延税金資産	6,613		
破産更生債権	△ 17		
		負債合計	495,876
		(純資産の部)	
		株主資本	106,704
		資本金	59,500
		資本剰余金	25,000
		利益剰余金	22,204
		その他利益剰余金	22,204
		別途積立金	3,134
		繰越利益剰余金	19,070
		(うち当期純利益)	(21,875)
		純資産合計	106,704
資産合計	602,581	負債・純資産合計	602,581

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……定額法によっております。

(2) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ
(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)にする定額法によっております。

(3) 無形固定資産……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。
これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点(着荷時点、作業完了時点等)で収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産においてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

6. 繰延税金資産

「繰延税金資産」は、すべて「投資その他の資産」の区分に表示しております。
「繰延税金負債」は、すべて「固定負債」の区分に表示しております。